



平20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社ネプロジャパン 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9421 URL <http://www.nepro.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金井 孟 TEL (03)6803-3976
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)大瀧 秀樹
 半期報告書提出予定日 平成19年12月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	10,959	15.0	151	△4.4	109	△18.6	△254	—
18年 9月中間期	9,532	12.1	158	△46.3	134	△53.2	43	△72.4
19年 3月期	21,597	—	545	—	530	—	54	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9月中間期	△9,571	58	—	—
18年 9月中間期	1,681	24	1,584	43
19年 3月期	2,086	79	1,991	27

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △5百万円 18年9月中間期 0百万円 19年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年 9月中間期	8,770		2,235		23.1	76,176	69	
18年 9月中間期	5,459		2,313		42.4	87,656	17	
19年 3月期	7,565		2,455		30.8	88,159	01	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,030百万円 18年9月中間期 2,313百万円 19年3月期 2,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物 期末残高
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	△639	△432	1,575	1,144
18年 9月中間期	232	△668	304	245
19年 3月期	107	△1,191	1,246	577

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	1,500	00	1,500	00
20年3月期	—	—	—	—	1,500	00
20年3月期(予想)	—	—	1,500	00	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,500	13.4	800	46.8	640	20.8	50	△7.4	1,882	25

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 2社（社名 ㈱モバイル・テクニカ、MOBILE TECHNIKA(SHENZHEN) CO., LTD. ）
 （注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 [（注） 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 26,649株18年9月中間期 26,397株19年3月期 26,400株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株18年9月中間期 一株19年3月期 一株
 （注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	9,986	8.6	148	△19.1	146	△10.5	△313	—
18年 9月中間期	9,195	11.6	183	△ 44.7	163	△ 50.0	44	△ 65.5
19年 3月期	20,494	—	578	—	570	—	96	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年 9月中間期	△11,788	33
18年 9月中間期	1,739	78
19年 3月期	3,711	98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年 9月中間期	7,356	2,074	28.2	77,854	37
18年 9月中間期	5,411	2,375	43.9	89,994	58
19年 3月期	7,223	2,429	33.6	92,043	11

（参考） 自己資本 19年9月中間期 2,074百万円 18年9月中間期 2,375百万円 19年3月期 2,429百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	21,600	5.4	650	12.5	640	12.3	△100	—	△3,764	49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2) 通期の見通し」をご覧ください。
- 通期の連結及び個別業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正しております。詳細につきましては、平成19年11月12日付公表の「平成20年3月期中間(連結・個別)及び通期(連結・個別)業績予想の修正、並びに特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益が好調を維持し、個人消費も引き続き底堅く推移するなど緩やかな拡大基調を維持いたしました。

当社の事業の柱である移動体通信事業におきましては、市場全体が安定的な成長を示す（当中間会計期間の携帯電話契約数の純増数は262万契約、（社）電気通信事業者協会発表）中で、当社は「高機能端末への取替需要の積極的な取り込み」や、「顧客満足度向上教育などの人材投資」、「移転等の既存店舗の強化」などに重点をおいて取り組むとともに「その他新規事業の強化」に努めました。

しかし、移動体通信事業における出店の減少（計画2店舗に対し1店舗出店）による当初予想比1,091百万円減、モバイルビジネス事業における某大手メーカーのWeb及びモバイルプロモーションサイトの受注案件が下期にずれ込んだことによる当初予想比155百万円減等があり、当社グループにおける当中間連結会計期間の売上高は、当初予想比1,253百万円減の10,959百万円（前年同期比15.0%増）となりました。移動体通信事業の出店の減少は、当社の出店基準に見合わなかったことによるものであります。

営業利益は、営業費用が当初予想比1,159百万円減となったものの、予想に対する売上高減を吸収できず、当初予想比95百万円減の151百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

経常利益は、内部統制構築関連費用等の発生により、当初予想比137百万円減の109百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

中間純利益は、特別損失299百万円（滞留債権に対する個別引当追加計上による貸倒引当金繰入額98百万円、IPソリューション事業にかかる投資先の財政状態を勘案し従来基準により引当てた投資損失引当金繰入額32百万円、同事業にかかる連結子会社の事業計画と実績に乖離があるためのれんを再評価したことによる減損137百万円等）が発生したことにより、当初予想比337百万円減の△254百万円（前年同期は、43百万円の中間純利益）となりました。

（移動体通信事業）

当中間連結会計期間は、ワンセグ放送、音楽再生等に対応した高機能端末のラインアップが拡充され、料金割引プランの充実などもあり、取替えを中心とした需要が拡大しました。こうした状況下、当社では新規直営店は併売店（ダ・カーポ）1店舗を出店し拡販に努めるとともに、販売員の採用及び教育を当社子会社である㈱ネプロサービスに移管する等ショップの事業効率の改善に努めました。その結果、前連結会計年度に開店した直営店舗の貢献もあり、当中間連結会計期間の売上高は9,827百万円（前年同期比8.1%増）となり、営業利益は485百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

（モバイルビジネス事業）

当社子会社である㈱ネプロアイティでは、新規コンテンツとして公式サイト「沙羅の四柱推命占い」「易経タロット占い」の提供を開始しました。平成18年12月に㈱エイブルアクセスを吸収合併したことによるインターネット広告事業とのシナジー効果もではじめ、当中間連結会計期間の売上高は851百万円（前年同期比130.3%増）となり、営業利益は91百万円（前年同期比330.3%増）と改善いたしました。

(IPソリューション事業)

IPソリューション事業では、機器の不具合の対応及びラインアップの拡大に努めるとともに、販売代理店における販売体制の見直しを行いました。NTT向け機器販売が計画どおり推移いたしませんでした。IP電話関連機器の開発を行っている㈱モバイル・テクニカを連結子会社化したため、当中間連結会計期間の売上高は227百万円（前年同期比115.6%増）と拡大いたしました。連結子会社化による開発費の負担増及び業容拡張による人件費負担増を吸収しきれず、営業損失は62百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

(IT教育事業)

当社子会社であるプロソフトトレーニングジャパン(株)において、既存の取引先企業での教材採用数増加による収益発生があり、開発をおこなっていたeラーニングは6月に開発を終了いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は41百万円（前年同期比34.1%増）となったものの、オンライン試験配信会社への業務委託費の増加等により営業損失は56百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

(その他事業)

当社グループでは、新たに人材派遣、セキュリティー関連の事業等を立ち上げております。(株)ネプロサービスが平成19年6月に人材派遣業の認可を受け事業を開始しております。セキュリティー関連の事業としましては、機密ファイル管理システム「データクレス」を平成19年9月20日より提供開始しております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は209百万円を計上するも、人件費等の負担増を吸収しきれず、営業損失は30百万円となりました。

2)通期の見通し

今後の我が国経済は、サブプライム問題などによる米国景気の減速が懸念されるものの、景気拡大基調は継続するものと思われま

す。移動体通信事業を取り巻く環境は、HSDPA (High Speed Downlink Packet Access) のエリアの充実及び対応端末の本格普及による端末取替需要が見込まれます。また、総務省のモバイルビジネス活性化プランにより、割賦販売及び新料金プランが導入される見込であり、移動体通信事業に関するビジネスモデルは変革の時を迎えており、移動体通信事業者間の競争はますます激化すると見込まれます。

このような状況下、当社は固定費の見直しによる利益率の改善を行い、移動体通信事業の経営基盤を強化し引き続き安定収益を確保するとともに、移動体通信事業以外の事業（モバイルビジネス事業、IPソリューション事業、IT教育事業、その他事業）の早急な高収益化に取り組んでまいります。

当事業年度の業績の見通しについては、平成19年11月12日付「平成20年3月期中間（連結・個別）及び通期（連結・個別）業績予想の修正、並びに特別損失の発生に関するお知らせ」にて、期初の通期予想の変更を下記のとおり行っております。

移動体通信事業は、出店予定数5店舗を計画しておりましたが、当社の出店基準と見合わず今期は2店舗（上期1店舗、下期1店舗を出店済）となる予定であります。そのため、平成20年3月期の売上高を24,500百万円に修正しております。

営業利益につきましては、営業費用がほぼ同水準で推移し、移動体通信事業よりも利益率の高いモバイルビジネス事業の売上高増にともなう営業利益増を見込み、800百万円に修正しております。

経常利益につきましては、子会社を含めた内部統制関連費用等の発生を見込み、640百万円に修正しております。

当期純利益につきましては、当中間連結会計期間に発生した特別損失299百万円に加えて、税金費用の負担等があり、50百万円に修正しております。

記

売上高	24,500百万円	(前年度比 13.4%増)
営業利益	800百万円	(前年度比 46.8%増)
経常利益	640百万円	(前年度比 20.8%増)
当期純利益	50百万円	(前年度比 7.4%減)

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）期末残高は、前連結会計年度末に比べ566百万円増加し、1,144百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用された資金は、639百万円（前連結会計年度は107百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失188百万円、売上債権の減少781百万円、仕入債務の減少761百万円、たな卸資産の増加515百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、432百万円（前連結会計年度は1,191百万円）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出312百万円、有価証券の取得による支出100百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1,575百万円（前連結会計年度は1,246百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加968百万円、長期借入の実行による収入255百万円、社債の発行による収入500百万円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	35.7	30.8	23.1
時価ベースの自己資本比率	—	28.7	25.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	△ 17.7	21.1	△6.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	△ 4.5	5.3	△34.2

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけ、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績並びに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案したうえで配当を行ってまいります。

なお、内部留保につきましては、移動体通信事業における出店費用をはじめとした設備投資などに投入していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

①移動体通信事業における受取手数料について

移動体通信事業者からの手数料について、受取手数料等の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、継続手数料の算定基礎となる通話料金に乗ずる率等の取引条件等が大幅に変更された場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

②モバイルビジネス事業におけるコンテンツサーバーについて

当社グループが提供する各移動体通信事業者向けの公式サイトは、各移動体通信事業者により、そのコンテンツの健全性、適法性等のチェックを受けており、これらに反する不適切なコンテンツを公式サイトとして提供した場合、移動体通信事業者から公式サイトの認定を取り消される可能性があります。万一、かかる問題が生じた場合、移動体通信事業者等から損害賠償請求を受ける可能性があるほか、当社グループの信用の低下を招き、ひいては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

③個人情報の取り扱いについて

事業にかかる移動体通信サービス契約者の個人情報、及びコンテンツ運営業務等において知り得た個人情報について、万一、個人情報が漏洩した場合、顧客から損害賠償等を請求される可能性があるほか、既存顧客の信用や社会的な信用が低下することにより、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

④投融資について

当社グループは事業展開の過程で出資、設備投資等を行う可能性があります。当社グループは投融資に際し、評価を行い実施しておりますが、投融資額を回収できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱ネプロジャパン）、子会社5社及び関連会社2社により構成されており、移動体通信事業、モバイルビジネス事業、IPソリューション事業、IT教育事業及びその他事業を営んでおります。

（1）移動体通信事業

特に重要な変更はない。

（2）モバイルビジネス事業

特に重要な変更はない。

（3）IPソリューション事業

当社は、㈱インフォエスと販売代理店契約を締結し、同社が開発・製造する法人向IP電話関連機器「e-Gateway」の販売を行っております。また、同社及び㈱モバイルテクニカと提携し「Nepro Gateway」をOEM販売しております。IP電話関連機器の販売方法としては、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱等の法人顧客に直接販売するほか、当社傘下の販売代理店を通じ、不特定多数の法人顧客に対して当該機器を販売しております。

なお、実質的な支配力を勘案し㈱モバイル・テクニカ及びMOBILE THCHNIKA (SHENZHEN) CO., LTD. を連結子会社とし、提携関係を強化しております。

（4）IT教育事業

特に重要な変更はない。

（5）その他事業

連結子会社㈱ネプロサービスは平成19年6月に人材派遣業の認可を受け営業しております。また当社において平成19年6月に連結子会社㈱モバイル・テクニカから譲り受けた機密ファイル管理システム「データクレス」の事業を立ち上げるとともに、インフォトラスト㈱について実質的な影響力を勘案し持分法適用関連会社とし、セキュリティー関連の事業の体制づくりを行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、移動体通信事業と企業向けIPソリューション事業を大きな柱としております。変化のスピードが極めて速いこの分野において、フレキシブルな対応と独自の戦略によってお客様からの信頼を獲得するとともに、高い成長性を確保していくことを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経常利益及び税引後当期純利益を重要な経営指標としております。これは、それぞれ「事業活動の成果」「株主配当及び設備投資等の原資」を測る尺度として相応しいと考えているためであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が手掛ける移動体通信事業は、ナンバーポータビリティ制度の普及や販売構造の変化、移動体通信端末及び通信技術の進歩により、今後も継続的に販売需要が喚起されると考えられます。また、IPソリューション事業につきまちは、今後も大きな需要創出が見込まれます。

このような中、当社はすべての移動体通信事業者の一次代理店である強みを活かすとともに、複数の移動体通信事業者の端末を取扱う併売店「ダ・カーポ」の展開により、移動体通信事業者間のシェア変動に左右されない強固な事業基盤を確立することを目指しております。

また、IPソリューション事業は東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱向けにVoIP機器の供給をおこなっており、今後市場規模の拡大が見込まれる法人向けIP電話関連機器分野において、一定の需要を確保していくことを目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

総務省により策定されました「モバイルビジネス活性化プラン」を踏まえた各通信事業者の施策変更により、今後販売チャネルの構造が変化する可能性があります。当社は、このような市場環境の変化に機敏に対応し、販売基盤の強化および既存店の販売シェアをより一層拡大することが重要であると考えております。また、今後市場規模の拡大が見込まれる法人向けIP電話関連機器分野での営業展開を強化し、より競争力の高い端末の企画・開発に注力していく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	255,040		1,154,241		587,352	
2 受取手形及び売掛金	※5	1,567,341		2,134,136		2,611,546	
3 たな卸資産		1,228,584		2,202,124		1,627,041	
4 繰延税金資産		56,804		73,175		64,672	
5 その他		205,686		483,394		323,020	
6 貸倒引当金		△ 3,024		△ 28,737		△ 11,893	
流動資産合計		3,310,431	60.6	6,018,334	68.6	5,201,740	68.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		210,404		240,239		243,518	
(2) 土地		48,935		48,935		48,935	
(3) その他		109,598		160,286		155,143	
有形固定資産合計		368,937	6.8	449,461	5.1	447,597	5.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		943,531		—	
(2) のれん		—		257,133		137,000	
(3) その他		231,463		52,356		294,841	
無形固定資産合計		231,463	4.2	1,253,021	14.3	431,842	5.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		755,431		214,949		729,129	
(2) 差入保証金		526,720		541,795		625,459	
(3) 長期性預金		100,000		100,000		100,000	
(4) 繰延税金資産		90,104		171,400		104,074	
(5) 貸倒引当金		△ 22,799		△ 198,778		△ 118,599	
(6) 投資損失引当金		—		△ 32,000		△ 71,600	
(7) その他		88,676		245,540		107,704	
投資その他の資産合計		1,538,133	28.2	1,042,907	11.9	1,476,169	19.5
固定資産合計		2,138,534	39.2	2,745,390	31.3	2,355,608	31.1
III 繰延資産		10,738	0.2	6,443	0.1	8,591	0.1
資産合計		5,459,705	100.0	8,770,168	100.0	7,565,940	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,013,588		1,223,507		1,786,286	
2 短期借入金	※3	600,000		2,745,000		1,500,000	
3 一年内返済予定長期借入金		75,224		269,384		124,497	
4 一年内償還予定社債		100,000		140,000		—	
5 未払金		369,629		437,054		476,503	
6 未払法人税等		94,584		145,334		134,025	
7 預り金		129,876		137,903		137,170	
8 賞与引当金		62,358		75,896		74,262	
9 短期解約返戻引当金		27,700		28,500		33,100	
10 その他		106,377		136,881		106,200	
流動負債合計		2,579,337	47.2	5,339,463	60.9	4,372,045	57.8
II 固定負債							
1 社債		—		450,000		—	
2 長期借入金		472,599		632,551		639,830	
3 退職給付引当金		69,658		71,623		70,182	
4 その他		24,250		41,301		28,150	
固定負債合計		566,507	10.4	1,195,476	13.6	738,162	9.7
負債合計		3,145,845	57.6	6,534,940	74.5	5,110,207	67.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		583,945		590,265		584,025	
2 資本剰余金		336,925		343,245		337,005	
3 利益剰余金		1,380,166		1,097,542		1,391,402	
株主資本合計		2,301,037	42.2	2,031,052	23.2	2,312,432	30.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		12,822		△ 1,503		14,965	
2 為替換算調整勘定		—		483		—	
評価・換算差額等合計		12,822	0.2	△ 1,020	△ 0.0	14,965	0.2
III 少数株主持分		—	—	205,195	2.3	128,334	1.7
純資産合計		2,313,859	42.4	2,235,228	25.5	2,455,732	32.5
負債及び純資産合計		5,459,705	100.0	8,770,168	100.0	7,565,940	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,532,500	100.0		10,959,711	100.0		21,597,279	100.0
II 売上原価			7,716,688	81.0		8,742,249	79.8		17,461,696	80.9
売上総利益			1,815,811	19.0		2,217,462	20.2		4,135,583	19.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,657,058	17.3		2,065,742	18.8		3,589,726	16.6
営業利益			158,753	1.7		151,720	1.4		545,857	2.5
IV 営業外収益										
1 受取利息			1,411			2,651			3,045	
2 店舗開設等支援金 収入			15,174			11,000			28,334	
3 自販機収入			1,180			1,493			2,605	
4 駐車場収入			—			3,068			—	
5 その他			1,365	0.2		11,692	0.3		11,777	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息			8,635			20,267			19,296	
2 支払手数料			3,331			20,409			3,331	
3 株式交付費			4,072			2,147			6,327	
4 持分法による 投資損失			—			5,364			—	
5 株式上場関係費			27,202			22,402			27,202	
6 その他			432	0.5		1,765	0.7		4,689	0.2
経常利益			134,210	1.4		109,268	1.0		530,772	2.5

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
VI 特別利益									
貸倒引当金戻入益	1,778	1,778	0.0	1,566	1,566	0.0	1,678	1,678	0.0
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	2,556			—			6,812		
2 投資損失引当金 繰入額	—			32,000			71,600		
3 貸倒引当金繰入額	14,865			98,251			110,360		
4 減損損失	—			137,000			—		
5 災害による損失	18,068			—			18,329		
6 本社移転費用	32,156			—			30,574		
7 その他	4,805	72,453	0.7	32,294	299,546	2.7	17,467	255,144	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		63,536	0.7		△ 188,711	△1.7		277,307	1.3
法人税、住民税 及び事業税	75,337			127,669			274,758		
法人税等調整額	△ 54,944	20,393	0.2	△ 64,809	62,859	0.6	△ 78,241	196,517	0.9
少数株主利益		—	—		2,688	0.0		26,412	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		43,142	0.5		△ 254,259	△2.3		54,377	0.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	449,825	129,825	1,371,364	△ 60,000	1,891,014
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	134,120	177,820			311,940
剰余金の配当			△ 34,339		△ 34,339
中間純利益			43,142		43,142
自己株式の処分		29,280		60,000	89,280
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	134,120	207,100	8,802	60,000	410,022
平成18年9月30日残高(千円)	583,945	336,925	1,380,166	—	2,301,037

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	10,180	10,180	—	1,901,194
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				311,940
剰余金の配当				△ 34,339
中間純利益				43,142
自己株式の処分				89,280
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,642	2,642		2,642
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,642	2,642		412,665
平成18年9月30日残高(千円)	12,822	12,822	—	2,313,859

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	584,025	337,005	1,391,402	2,312,432
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	6,240	6,240		12,480
剰余金の配当			△39,600	△39,600
中間純利益			△254,259	△254,259
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,240	6,240	△293,859	△281,379
平成19年9月30日残高(千円)	590,265	343,245	1,097,542	2,031,052

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	14,965	—	14,965	128,334	2,455,732
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					12,480
剰余金の配当					△39,600
中間純利益					△254,259
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△16,469	483	△15,985	76,860	60,874
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△16,469	483	△15,985	76,860	△220,504
平成19年9月30日残高(千円)	△1,503	483	△1,020	205,195	2,235,228

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	449,825	129,825	1,371,364	△60,000	1,891,014
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	134,200	177,900			312,100
剰余金の配当			△34,339		△34,339
当期純利益			54,377		54,377
自己株式の処分		29,280		60,000	89,280
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	134,200	207,180	20,038	60,000	421,418
平成19年3月31日残高(千円)	584,025	337,005	1,391,402	—	2,312,432

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	10,180	10,180	—	1,901,194
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				312,100
剰余金の配当				△34,339
当期純利益				54,377
自己株式の処分				89,280
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,785	4,785	128,334	133,120
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,785	4,785	128,334	554,538
平成19年3月31日残高(千円)	14,965	14,965	128,334	2,455,732

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		63,536	△ 188,711	277,307
減価償却費等		108,785	207,564	279,661
受取利息及び受取配当金		△ 1,411	△ 2,651	△ 3,045
支払利息		8,635	20,267	19,296
持分法による投資損益		△ 450	5,364	△ 46
投資有価証券売却損		—	3,326	5,100
固定資産除売却損等		2,556	10,340	6,812
減損損失		—	137,000	—
災害損失		18,068	—	18,329
本社移転費用		32,156	—	32,156
貸倒引当金の増減額		10,894	96,685	110,607
投資損失引当金の増減額		—	32,000	71,600
賞与引当金の増減額		33,024	1,634	43,428
退職給付引当金の増減額		12,933	1,441	13,457
短期解約返戻引当金の増減額		△ 3,200	△ 4,600	2,200
売上債権の増減額		312,987	781,968	△ 607,497
たな卸資産の増減額		77,234	△ 515,240	△ 318,420
仕入債務の増減額		△ 100,565	△ 761,127	580,872
預り金の増減額		△ 4,127	△ 2,277	2,198
その他		△ 169,401	△ 319,237	△ 113,947
小計		401,656	△ 496,254	420,069
利息及び配当金の受取額		875	864	3,516
利息の支払額		△ 8,579	△ 18,698	△ 20,352
火災保険金の受取額		—	—	36,483
法人税等の支払額		△ 161,023	△ 125,432	△ 332,533
営業活動によるキャッシュ・フロー		232,929	△ 639,520	107,183
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△ 222,507	△ 312,068	△ 585,636
保証金の差入による支出		△ 179,325	△ 22,275	△ 298,924
保証金・手付金の払戻による収入		2,500	9,423	27,478
貸付による支出		—	△ 50,000	—
貸付金の回収による収入		21,600	—	21,600
有価証券の取得による支出		—	△ 100,000	—
投資有価証券の取得による支出		△ 289,468	—	△ 352,468
投資有価証券の売却による収入		—	45,000	6,400
その他		△ 1,495	△ 2,799	△ 10,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 668,696	△ 432,719	△ 1,191,944

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 100,000	968,000	800,000
長期借入による収入		100,000	255,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△49,797	△ 121,046	△ 105,319
社債の発行による収入		—	500,000	—
社債の償還による支出		—	—	△ 100,000
配当金の支払額		△ 34,339	△ 39,114	△ 34,339
自己株式処分による収入		89,280	—	89,280
株式の発行による収入		299,428	12,480	297,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		304,571	1,575,318	1,246,803
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	483	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 131,194	503,078	162,042
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※3	—	63,327	—
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	—	—	39,075
VIII 現金及び現金同等物の期首残高		376,235	577,352	376,235
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	245,040	1,144,241	577,352

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 2社 連結子会社の名称 ㈱ネプロアイティ プロソフトトレーニング ジャパン(株)</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 5社 連結子会社の名称 ㈱ネプロアイティ プロソフトトレーニング ジャパン(株) ㈱ネプロサービス ㈱モバイル・テクニカ MOBILE TECHNIKA (SHENZHEN) CO., LTD. ㈱モバイル・テクニカ、 MOBILE TECHNIKA (SHENZHEN) CO., LTD. につ きましては、実質支配力を勘 案し、連結子会社としており ます。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 3社 連結子会社の名称 ㈱ネプロアイティ プロソフトトレーニング ジャパン(株) ㈱ネプロサービス (注)㈱ネプロサービスは平成 19年3月6日付けで設 立いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社について 持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数1社 会社名 ㈱プライゼクス</p>	<p>すべての関連会社について 持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数2社 会社名 ㈱プライゼクス InfoTrust, Inc InfoTrust, Incにつきまし ては、実質影響力を勘案し、 当中間連結会計期間より持分 法適用の関連会社としており ます。 InfoTrust, Incの中間決算 日は6月30日であります。中 間連結財務諸表の作成にあた っては同日現在の財務諸表を 使用し、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行 っております。</p>	<p>すべての関連会社について 持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数1社 会社名 ㈱プライゼクス</p>
3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	<p>連結子会社のうち、プロソ フトトレーニングジャパン(株) の中間決算日は6月30日であ ります。中間連結財務諸表の 作成にあたっては同日現在の 財務諸表を使用し、中間連結 決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、プロソ フトトレーニングジャパン (株)、MOBILE TECHNIKA (SHENZHEN) CO., LTD. の中間 決算日は6月30日でありま す。中間連結財務諸表の作成 にあたっては同日現在の財務 諸表を使用し、中間連結決算 日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調 整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、プロソ フトトレーニングジャパン(株) の決算日は12月31日であり ます。連結財務諸表の作成にあ たっては同日現在の財務諸表 を使用し、連結決算日との間 に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行 っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>ロ たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 建物(建物附属設備を除く) 定額法</p> <p>ロ その他の有形固定資産 定率法</p> <p>ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 その他 3～20年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費を3年にわたり定額法により月割償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>ロ たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 建物(建物附属設備を除く) 定額法</p> <p>ロ その他の有形固定資産 定率法</p> <p>ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 その他 2～20年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費を3年にわたり定額法により月割償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>ロ たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 建物(建物附属設備を除く) 定額法</p> <p>ロ その他の有形固定資産 定率法</p> <p>ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 その他 3～20年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費を3年にわたり定額法により月割償却しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 新人事制度の導入に伴い、平成18年7月支給賞与から支給対象期間を下記のとおり変更しております。 (変更前) 7月支給 12月1日～5月31日 12月支給 6月1日～11月30日 (変更後) 7月支給 10月1日～3月31日 (平成18年7月支給については12月1日～3月31日) 12月支給 4月1日～9月30日</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 新人事制度の導入に伴い、平成18年7月支給賞与から支給対象期間を下記のとおり変更しております。 (変更前) 7月支給 12月1日～5月31日 12月支給 6月1日～11月30日 (変更後) 7月支給 10月1日～3月31日 (平成18年7月支給については12月1日～3月31日) 12月支給 4月1日～9月30日</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ホ</p> <p>—</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ホ 投資損失引当金 一般投資先への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して投資額について必要額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ホ 投資損失引当金 一般投資先への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して投資額について必要額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,313,859千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,327,397千円あります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、総資産額の100分の5を越えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、無形固定資産に97,917千円含まれております。</p> <p>「のれん」は、総資産額の100分の1を越えたため区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は、無形固定資産に49,318千円含まれております。</p>	—

(追加情報)

該当事項は、ありません。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 467,756千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円 (注) 営業保証金として担保に供しております。</p> <p>※3 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 1,400,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 618,434千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円 (注) 営業保証金として担保に供しております。</p> <p>※3 借入コミットメント及び当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と借入コミットメント及び当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメント及び当座貸越の総額 借入実行残高 2,380,000千円 差引額 1,470,000千円</p> <p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱DOMIRU 26,082千円</p> <p>※5 受取手形割引高 50,421千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 532,802千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円 (注) 営業保証金として担保に供しております。</p> <p>※3 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 3,600,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 差引額 2,200,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>687,812千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>62,358千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,108千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>180,966千円</td></tr> <tr><td>—</td><td></td></tr> </table>	給料手当	687,812千円	賞与引当金	62,358千円	繰入額		退職給付費用	14,108千円	賃借料	180,966千円	—		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>820,028千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>75,896千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,934千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>221,611千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="587 719 970 813"> <thead> <tr><th>セグメント</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>IPソリューション事業</td><td>のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを一単位として資産のグルーピングをした上で、移動体通信事業においては各店舗を一単位とし、その他の事業においては各連結会社を一単位としております。 IPソリューション事業において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんについて回収可能価額まで減額し、当該減少額137,000千円を減損損失として計上いたしました。</p>	給料手当	820,028千円	賞与引当金	75,896千円	繰入額		退職給付費用	14,934千円	賃借料	221,611千円	セグメント	種類	IPソリューション事業	のれん	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>1,414,359千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>72,264千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,280千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>385,298千円</td></tr> <tr><td>—</td><td></td></tr> </table>	給料手当	1,414,359千円	賞与引当金	72,264千円	繰入額		退職給付費用	28,280千円	賃借料	385,298千円	—	
給料手当	687,812千円																																							
賞与引当金	62,358千円																																							
繰入額																																								
退職給付費用	14,108千円																																							
賃借料	180,966千円																																							
—																																								
給料手当	820,028千円																																							
賞与引当金	75,896千円																																							
繰入額																																								
退職給付費用	14,934千円																																							
賃借料	221,611千円																																							
セグメント	種類																																							
IPソリューション事業	のれん																																							
給料手当	1,414,359千円																																							
賞与引当金	72,264千円																																							
繰入額																																								
退職給付費用	28,280千円																																							
賃借料	385,298千円																																							
—																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,871	18,526	—	26,397

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株式の発行による増加 958株

株式分割による増加 17,568株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	240	—	240	—

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式の市場での処分による減少 240株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,339	4,500	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,400	249	—	26,649

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株式の発行による増加 249株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,600	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,871	18,529	—	26,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公募による新株式の発行による増加	760株
株式分割による増加	17,568株
新株予約権の権利行使による新株の発行による増加	201株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240	—	240	—

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式の株式公開時の売出しによる減少 240株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,339	4,500	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,600	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">255,040千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,040千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	255,040千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10,000千円	現金及び現金同等物	245,040千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,154,241千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144,241千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,154,241千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	1,144,241千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">587,352千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,352千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	587,352千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10,000千円	現金及び現金同等物	577,352千円
現金及び預金勘定	255,040千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10,000千円																			
現金及び現金同等物	245,040千円																			
現金及び預金勘定	1,154,241千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円																			
現金及び現金同等物	1,144,241千円																			
現金及び預金勘定	587,352千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10,000千円																			
現金及び現金同等物	577,352千円																			
<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併した㈱エイブルアクセスより引き継いだ資産及び負債の主な内容は次の通りであります。</p> <p>合併により引き継いだ資産・負債</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">174,074千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">117,955千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,029千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">136,358千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">59,671千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,029千円</td> </tr> </table>	流動資産	174,074千円	固定資産	117,955千円	資産合計	292,029千円	流動負債	136,358千円	固定負債	59,671千円	負債合計	196,029千円						
流動資産	174,074千円																			
固定資産	117,955千円																			
資産合計	292,029千円																			
流動負債	136,358千円																			
固定負債	59,671千円																			
負債合計	196,029千円																			
<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※3 支配力を勘案し新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>支配力を勘案し新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(㈱モバイル・テクニカ及びMOBILE THCHNIKA(SHENZHEN) CO., LTD. (平成19年6月30日))</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">402,428千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">449,110千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">253,547千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△717,540千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△53,655千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△73,890千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△63,327千円</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,673千円</td> </tr> </table>	流動資産	402,428千円	固定資産	449,110千円	のれん	253,547千円	流動負債	△717,540千円	固定負債	△53,655千円	少数株主持分	△73,890千円	株式取得価額	260,000千円	現金及び現金同等物	△63,327千円	取得のための支出	196,673千円	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—</p>
流動資産	402,428千円																			
固定資産	449,110千円																			
のれん	253,547千円																			
流動負債	△717,540千円																			
固定負債	△53,655千円																			
少数株主持分	△73,890千円																			
株式取得価額	260,000千円																			
現金及び現金同等物	△63,327千円																			
取得のための支出	196,673千円																			
	<p>なお、当該取得は前連結会計年度以前に行われております。</p>																			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	移動体通信 事業(千円)	モバイル ビジネス 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,089,936	310,632	131,931	9,532,500	—	9,532,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	59,276	4,654	63,931	(63,931)	—
計	9,089,936	369,909	136,586	9,596,431	(63,931)	9,532,500
営業費用	8,622,152	348,559	232,886	9,203,598	170,148	9,373,747
営業利益又は営業損失(△)	467,783	21,349	△ 96,299	392,833	(234,079)	158,753

(注) 1 事業区分の方法……………取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な内容

- (1) 移動体通信事業……………移動体通信機器の販売及びそれに関連する各種手数料の受取
- (2) モバイルビジネス事業……………移動体通信サービスを利用した文字情報等の提供及びモバイルコマース、ソリューション事業
- (3) その他事業……………IPソリューション事業、IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(236,301千円)の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	移動体通信 事業(千円)	モバイル ビジネス 事業(千円)	IPソリュー ション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,826,251	822,990	227,356	40,871	42,242	10,959,711	—	10,959,711
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	868	28,949	—	863	166,788	197,469	(197,469)	—
計	9,827,119	851,939	227,356	41,735	209,030	11,157,181	(197,469)	10,959,711
営業費用	9,341,416	760,066	289,616	98,712	240,026	10,729,838	78,152	10,807,991
営業利益 又は営業損失(△)	485,703	91,873	△62,260	△56,977	△30,995	427,342	(275,622)	151,720

(注) 1 事業区分の方法……………取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な内容

- (1) 移動体通信事業……………移動体通信機器の販売及びそれに関連する各種手数料の受取
- (2) モバイルビジネス事業……………移動体通信サービスを利用した文字情報等の提供、モバイルコマース及びソリューション事業並びにインターネット広告事業
- (3) IPソリューション事業……………IP電話関連機器の販売事業
- (4) IT教育事業……………IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業
- (5) その他事業……………人材派遣事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(281,114千円)の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	移動体通信 事業(千円)	モバイル ビジネス 事業(千円)	IPソリュー ション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,221,980	1,055,777	268,053	52,057	—	21,597,869	(590)	21,597,279
(2) セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	101,212	3,747	2,641	—	107,601	(107,601)	—
計	20,221,980	1,156,990	271,801	54,698	—	21,705,470	(108,191)	21,597,279
営業費用	19,074,711	1,066,365	352,252	184,412	1,824	20,679,567	371,855	21,051,422
営業利益 又は営業損失(△)	1,147,269	90,624	△ 80,451	△ 129,714	△ 1,824	1,025,903	(480,046)	545,857

(注) 1 事業区分の方法……………取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

(1) 移動体通信事業……………移動体通信機器の販売及びそれに関連する各種手数料の受取

(2) モバイルビジネス事業……………移動体通信サービスを利用した文字情報等の提供及びモバイルコマース、ソ
リューション事業

(3) IPソリューション事業……………IP電話関連機器の開発及び販売事業等

(4) IT教育事業……………IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業

(5) その他事業……………人材派遣事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(488,869千円)の主なものは、当社の管理
部門にかかる費用であります。

3 事業区分の変更

従来、IPソリューション事業とIT教育事業は、その他事業に含めておりましたが、各事業区分の営業損益
割合、資産割合等の重要性が増加したため、前連結会計年度より「IPソリューション事業」と「IT教育事業」
として区分表示することに変更しました。

なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメン
ト情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	移動体通信 事業(千円)	モバイル ビジネス 事業(千円)	IPソリュー ション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,089,936	310,632	101,720	30,210	—	9,532,500	—	9,532,500
(2) セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	59,276	3,747	907	—	63,931	(63,931)	—
計	9,089,936	369,909	105,468	31,117	—	9,596,431	(63,931)	9,532,500
営業費用	8,622,152	348,559	153,108	79,777	—	9,203,598	170,148	9,373,747
営業利益 又は営業損失(△)	467,783	21,349	△47,639	△48,659	—	392,833	(234,079)	158,753

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	601,375
非上場外国債券	87,193
その他	59,468

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	159,388
非上場外国債券	87,193

前連結会計年度(平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	634,945
非上場債券	87,193

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1株当たり純資産額	87,656円17銭	76,176円69銭	88,159円01銭												
1株当たり 中間(当期)純利益金額 又は中間(当期)純損失(△)	1,681円24銭	△9,571円58銭	2,086円79銭												
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	1,584円43銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式は存在するものの 当期純損失が計上されている ため記載しておりません。	1,991円27銭												
(株式分割について)	<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については以下の通りになります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 74,566円63銭</td> <td>1株当たり 純資産額 83,046円98銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 6,947円25銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 15,058円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 74,566円63銭	1株当たり 純資産額 83,046円98銭	1株当たり 中間純利益 6,947円25銭	1株当たり 当期純利益 15,058円76銭	—	<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下の通りになります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>83,046円98銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>15,058円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり 純資産額	83,046円98銭	1株当たり 当期純利益	15,058円76銭
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度														
1株当たり 純資産額 74,566円63銭	1株当たり 純資産額 83,046円98銭														
1株当たり 中間純利益 6,947円25銭	1株当たり 当期純利益 15,058円76銭														
前連結会計年度															
1株当たり 純資産額	83,046円98銭														
1株当たり 当期純利益	15,058円76銭														

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	2,313,859	2,235,228	2,455,732
普通株式に係る純資産額(千円)	2,313,859	2,030,032	2,327,397
差額の内訳(千円) 少数株主持分	—	205,195	128,334
普通株式の発行済株式数(株)	26,397	26,649	26,400
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,397	26,649	26,400

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)又は中間純損失(△)	43,142	△254,259	54,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式にかかる中間(当期)純利益金額(千円) 又は中間純損失(△)	43,142	△254,259	54,377
普通株式の期中平均株式数(株)	25,661	26,564	26,058
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,568	—	1,250
(うち新株予約権(株))	(1,568)	—	(1,250)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 1,338株	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(子会社に係る合併)</p> <p>1. その旨及び目的 当社は平成18年10月23日開催の取締役会において、連結子会社である㈱ネプロアイティと㈱エイブルアクセスが合併することを決議いたしました。 この合併の目的は、㈱ネプロアイティのモバイルビジネス事業で培った営業力、企画力と㈱エイブルアクセスのインターネット広告事業、成功報酬型アフィリエイト事業での強みを活かしてインターネット広告REP事業に新規参入することで、企業価値の拡大化を図っていくこととあります。</p> <p>2. 合併する当事会社の名称 ㈱ネプロアイティ(連結子会社)と㈱エイブルアクセス</p> <p>3. 合併の方法 ㈱ネプロアイティを存続会社、㈱エイブルアクセスを消滅会社とする吸収合併</p> <p>4. 合併期日 平成18年12月25日</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	171,165		884,501		406,251	
2 受取手形		—		184		2,301	
3 売掛金		1,392,050		1,530,785		2,210,905	
4 有価証券		—		187,193		—	
5 たな卸資産		1,207,486		2,083,674		1,618,837	
6 繰延税金資産		52,189		63,103		58,340	
7 その他		181,084		441,921		490,979	
8 貸倒引当金		△ 200		△ 25,200		△ 300	
流動資産合計		3,003,777	55.5	5,166,165	70.2	4,787,316	66.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		209,987		233,514		243,518	
(2) 土地		48,935		48,935		48,935	
(3) その他		88,115		114,162		128,310	
有形固定資産合計		347,038	6.4	396,611	5.4	420,764	5.8
2 無形固定資産		32,626	0.6	171,034	2.3	33,926	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		666,069		76,473		637,113	
(2) 関係会社株式		627,834		1,040,859		652,834	
(3) 繰延税金資産		210,374		283,757		247,563	
(4) 差入保証金		517,816		522,234		615,824	
(5) 長期性預金		100,000		100,000		100,000	
(6) その他		254,386		515,647		270,153	
(7) 貸倒引当金		△ 121,550		△ 411,225		△ 265,241	
(8) 投資損失引当金		△ 238,000		△ 512,000		△ 285,000	
投資その他の資産合計		2,016,930	37.3	1,615,747	22.0	1,973,249	27.3
固定資産合計		2,396,596	44.3	2,183,393	29.7	2,427,939	33.6
III 繰延資産		10,738	0.2	6,443	0.1	8,591	0.1
資産合計		5,411,112	100.0	7,356,002	100.0	7,223,847	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		986,756		924,691		1,675,210	
2 短期借入金	※3	600,000		2,430,000		1,500,000	
3 一年内返済予定長期借入金		75,224		185,481		102,081	
4 一年内償還予定社債		100,000		100,000		—	
5 未払金		283,207		322,436		380,185	
6 未払法人税等		94,000		79,000		131,000	
7 預り金		156,970		125,199		133,059	
8 賞与引当金		62,000		68,737		70,013	
9 短期解約返戻引当金		27,700		28,500		33,100	
10 その他		91,087		76,296		79,998	
流動負債合計		2,476,945	45.8	4,340,341	59.0	4,104,647	56.8
II 固定負債							
1 社債		—		400,000		—	
2 長期借入金		472,599		466,778		603,780	
3 退職給付引当金		61,730		59,492		60,831	
4 その他		24,250		14,650		24,650	
固定負債合計		558,579	10.3	940,920	12.8	689,261	9.6
負債合計		3,035,525	56.1	5,281,261	71.8	4,793,909	66.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		583,945		590,265		584,025	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		307,645		313,965		307,725	
(2) その他資本剰余金		29,280		29,280		29,280	
資本剰余金合計		336,925		343,245		337,005	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		100,268		100,268		100,268	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		13,902		9,421		9,421	
繰越利益剰余金		1,327,723		1,031,540		1,384,286	
利益剰余金合計		1,441,894		1,141,231		1,493,976	
株主資本合計		2,362,764	43.7	2,074,741	28.2	2,415,006	33.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		12,822	0.2	—	—	14,931	
評価・換算差額等合計		12,822	0.2	—	—	14,931	0.2
純資産合計		2,375,586	43.9	2,074,741	28.2	2,429,938	33.6
負債及び純資産合計		5,411,112	100.0	7,356,002	100.0	7,223,847	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,195,811	100.0	9,986,005	100.0	20,494,367	100.0
II 売上原価		7,534,690	81.9	8,214,257	82.3	16,871,838	82.3
売上総利益		1,661,120	18.1	1,771,748	17.7	3,622,529	17.7
III 販売費及び一般管理費		1,477,159	16.1	1,622,850	16.2	3,044,416	14.9
営業利益		183,961	2.0	148,897	1.5	578,112	2.8
IV 営業外収益	※1	23,600	0.3	37,190	0.4	53,682	0.3
V 営業外費用	※2	44,142	0.5	39,847	0.4	60,837	0.3
経常利益		163,419	1.8	146,241	1.5	570,956	2.8
VI 特別利益	※3	41,300	0.5	—	—	1,200	0.0
VII 特別損失	※4	116,921	1.3	425,935	4.3	277,842	1.4
税引前中間(当期) 純利益又は 中間純損失(△)		87,797	1.0	△ 279,694	△ 2.8	294,314	1.4
法人税、住民税 及び事業税		74,989		64,243		274,199	
法人税等調整額		△ 31,835	43.153	△ 30,792	33.451	△ 76,612	197.587
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		44,644	0.5	△ 313,145	△ 3.1	96,726	0.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	449,825	129,825		129,825
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	134,120	177,820		177,820
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の処分			29,280	29,280
特別償却準備金の積立額				
特別償却準備金の取崩額				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	134,120	177,820	29,280	207,100
平成18年9月30日残高(千円)	583,945	307,645	29,280	336,925

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
特別償却準備金		繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	100,268	13,371	1,317,948	1,431,588	△ 60,000	1,951,238
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						311,940
剰余金の配当			△ 34,339	△ 34,339		△ 34,339
中間純利益			44,644	44,644		44,644
自己株式の処分					60,000	89,280
特別償却準備金の積立額		4,176	△ 4,176	—		—
特別償却準備金の取崩額		△ 3,645	3,645	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)		530	9,774	10,305	60,000	411,525
平成18年9月30日残高(千円)	100,268	13,902	1,327,723	1,441,894	—	2,362,764

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,180	10,180	1,961,419
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			311,940
剰余金の配当			△ 34,339
中間純利益			44,644
自己株式の処分			89,280
特別償却準備金の積立額			—
特別償却準備金の取崩額			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,642	2,642	2,642
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,642	2,642	414,167
平成18年9月30日残高(千円)	12,822	12,822	2,375,586

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	584,025	307,725	29,280	337,005
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	6,240	6,240		6,240
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	6,240	6,240	—	6,240
平成19年9月30日残高(千円)	590,265	313,965	29,280	343,245

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	100,268	9,421	1,384,286	1,493,976	2,415,006
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					12,480
剰余金の配当			△ 39,600	△ 39,600	△ 39,600
中間純利益			△ 313,145	△ 313,145	△ 313,145
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 352,745	△ 352,745	△ 340,265
平成19年9月30日残高(千円)	100,268	9,421	1,031,540	1,141,231	2,074,741

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	14,931	14,931	2,429,938
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			12,480
剰余金の配当			△39,600
中間純利益			△ 313,145
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△14,931	△14,931	△14,931
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△14,931	△14,931	△355,196
平成19年9月30日残高(千円)	—	—	2,074,741

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	449,825	129,825	—	129,825
事業年度中の変動額				
新株の発行	134,200	177,900		177,900
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			29,280	29,280
特別償却準備金の積立額				
特別償却準備金の取崩額				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	134,200	177,900	29,280	207,180
平成19年3月31日残高(千円)	584,025	307,725	29,280	337,005

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
特別償却準備金		繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	100,268	13,371	1,317,948	1,431,588	△ 60,000	1,951,238
事業年度中の変動額						
新株の発行						312,100
剰余金の配当			△ 34,339	△ 34,339		△ 34,339
当期純利益			96,726	96,726		96,726
自己株式の処分					60,000	89,280
特別償却準備金の積立額		4,176	△ 4,176	—		—
特別償却準備金の取崩額		△ 8,126	8,126	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△ 3,949	66,337	62,387	60,000	463,767
平成19年3月31日残高(千円)	100,268	9,421	1,384,286	1,493,976	—	2,415,006

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,180	10,180	1,961,419
事業年度中の変動額			
新株の発行			312,100
剰余金の配当			△ 34,339
当期純利益			96,726
自己株式の処分			89,280
特別償却準備金の積立額			—
特別償却準備金の取崩額			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,751	4,751	4,751
事業年度中の変動額合計(千円)	4,751	4,751	468,518
平成19年3月31日残高(千円)	14,931	14,931	2,429,938

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券 の評価差額については、 全部純資産直入法により 処理しております。 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券 の評価差額については、 全部純資産直入法により 処理しております。 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券 の評価差額については、 全部純資産直入法により 処理しております。 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 建物(建物附属設備を除 く) 定額法</p> <p>(2) その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては社内にお ける利用可能期間(3～5 年)に基づいております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 5～34年 構築物 5年 工具器具備品 3～5年</p>	<p>(1) 建物(建物附属設備を除 く) 定額法</p> <p>(2) その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては社内にお ける利用可能期間(2～5 年)に基づいております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 5～34年 構築物 5年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>(1) 建物(建物附属設備を除 く) 定額法</p> <p>(2) その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては社内にお ける利用可能期間(3～5 年)に基づいております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 5～34年 構築物 5年 工具器具備品 3～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 繰延資産の処理 方法	株式交付費を3年にわたり定額法により月割償却しております。	株式交付費を3年にわたり定額法により月割償却しております。	株式交付費を3年にわたり定額法により月割償却しております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 新人事制度の導入に伴い、平成18年7月支給賞与から支給対象期間を下記のとおり変更しております。 (変更前) 7月支給 12月1日～5月31日 12月支給 6月1日～11月30日 (変更後) 7月支給 10月1日～3月31日 (平成18年7月支給については12月1日～3月31日) 12月支給 4月1日～9月30日</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社等への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 新人事制度の導入に伴い、平成18年7月支給賞与から支給対象期間を下記のとおり変更しております。 (変更前) 7月支給 12月1日～5月31日 12月支給 6月1日～11月30日 (変更後) 7月支給 10月1日～3月31日 (平成18年7月支給については12月1日～3月31日) 12月支給 4月1日～9月30日</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社等への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を引当計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。	(5) 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。	(5) 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。
5 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,375,586千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,429,938千円であります。</p> <p>財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 431,596千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円(注) (注) 営業保証金として担保に供しております。</p> <p>※3 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 1,400,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 554,466千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円(注) (注) 営業保証金として担保に供しております。</p> <p>※3 借入コミットメント及び当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と借入コミットメント及び当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメント及び当3,800,000千円座貸越の総額 借入実行残高 2,330,000千円 差引額 1,470,000千円</p> <p>4 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 ㈱ネプロアイ 91,666千円 テイ 連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱DOMIRU 26,082千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 488,946千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円(注) (注) 営業保証金として担保に供しております。</p> <p>※3 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総額 3,600,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 差引額 2,200,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,978千円 関係会社業務 受託収入 3,360千円 店舗開設等 支援金収入 15,174千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,070千円 関係会社業務 受託収入 3,960千円 店舗開設等 支援金収入 11,000千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,912千円 関係会社業務 受託収入 6,720千円 店舗開設等 支援金収入 28,334千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,202千円 支払手数料 3,331千円 株式上場関係費 27,202千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,110千円 支払手数料 19,134千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,433千円 支払手数料 7,286千円 株式上場関係費 27,202千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資損失引当金 戻入益 40,000千円	※3 特別利益のうち主要なもの —	※3 特別利益のうち主要なもの —
※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入 額 67,930千円 災害による損失 18,068千円 本社移転費用 23,559千円	※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入 額 170,884千円 投資損失引当金 繰入額 227,000千円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金 7,000千円 繰入額 貸倒引当金 繰入額 211,621千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 52,369千円 無形固定資産 3,926千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 68,834千円 無形固定資産 11,096千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 119,964千円 無形固定資産 9,688千円

6 その他

該当事項はありません。